

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧野一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,048,868	1,125,686	1,441,170
経常利益 (百万円)	58,044	50,652	82,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	41,302	27,735	49,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	73,253	18,343	69,374
純資産額 (百万円)	580,636	568,336	572,592
総資産額 (百万円)	1,287,481	1,274,104	1,270,564
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	120.42	80.87	144.90
自己資本比率 (%)	42.21	41.90	41.95

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.82	25.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調を維持したものの、米中の貿易摩擦の影響が次第に顕在化するとともに、欧州においては英国のEU離脱に伴う域内の経済活動への深刻な影響が懸念されるなど、今後の動向には予断を許さない状況にあります。また日本経済においては、雇用情勢の改善や設備投資の増加により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆1,256億86百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ768億18百万円(7.3%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高増加や前第3四半期連結会計期間末に富士機工株式会社グループを連結子会社化したことによる利益増加の効果等があったものの、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等により、488億35百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて67億95百万円(12.2%)の減益となり、経常利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ73億92百万円(12.7%)減益の506億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間は段階取得に係る差益を特別利益に計上しましたが、当第3四半期連結累計期間では計上がないこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ135億66百万円(32.8%)減益の277億35百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、日本やアジア、北米においてステアリングやベアリングの販売が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間末に富士機工株式会社グループを連結子会社化した影響等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ635億29百万円(6.8%)増収の9,977億5百万円となりましたが、売価水準の低下や研究開発費をはじめとする費用の増加等の影響を売上高増加や原価低減の効果で補えず、営業利益は370億21百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて104億70百万円(22.0%)の減益となりました。

「工作機械」におきましては、日本や北米において販売が増加し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて132億88百万円(11.6%)増収の1,279億81百万円となり、営業利益は113億46百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて34億50百万円(43.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、借入金増加による現金及び預金の増加や、たな卸資産の増加等により、1兆2,741億4百万円と前連結会計年度末に比べ35億40百万円の増加となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、7,057億68百万円と前連結会計年度末に比べ77億95百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42億55百万円減少の5,683億36百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、446億56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		343,286		45,591		108,225

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,100 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,681,100	3,426,811	
単元未満株式	普通株式 254,107		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,811	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	275,100		275,100	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株)	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		351,100		351,100	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,104	140,961
受取手形及び売掛金	1 285,989	1 268,987
有価証券	4	12
たな卸資産	175,078	191,558
その他	41,964	45,218
貸倒引当金	577	757
流動資産合計	637,564	645,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,622	117,539
機械装置及び運搬具(純額)	212,390	216,920
その他(純額)	135,670	132,147
有形固定資産合計	466,683	466,607
無形固定資産		
のれん	8,245	7,748
その他	23,455	22,735
無形固定資産合計	31,701	30,484
投資その他の資産	2 134,615	2 131,030
固定資産合計	633,000	628,122
資産合計	1,270,564	1,274,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 215,619	1 202,934
短期借入金	30,084	70,720
1年内返済予定の長期借入金	32,976	12,256
未払法人税等	8,801	6,584
役員賞与引当金	616	496
製品保証引当金	8,816	9,459
その他	100,925	93,028
流動負債合計	397,840	395,480
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	151,624	160,024
役員退職慰労引当金	1,388	1,346
環境対策引当金	207	199
退職給付に係る負債	76,361	78,044
その他	10,550	10,672
固定負債合計	300,132	310,287
負債合計	697,972	705,768

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	106,276	107,084
利益剰余金	357,356	369,955
自己株式	420	422
株主資本合計	508,804	522,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	31,700
為替換算調整勘定	9,961	14,930
退職給付に係る調整累計額	5,401	5,098
その他の包括利益累計額合計	24,213	11,671
非支配株主持分	39,573	34,456
純資産合計	572,592	568,336
負債純資産合計	1,270,564	1,274,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,048,868	1,125,686
売上原価	877,102	944,378
売上総利益	171,765	181,308
販売費及び一般管理費	116,133	132,472
営業利益	55,631	48,835
営業外収益		
受取利息	754	1,042
受取配当金	1,653	1,961
持分法による投資利益	404	815
為替差益	1,029	157
その他	3,291	2,937
営業外収益合計	7,132	6,914
営業外費用		
支払利息	2,295	2,677
独禁法対応費用	997	429
その他	1,427	1,990
営業外費用合計	4,720	5,097
経常利益	58,044	50,652
特別利益		
固定資産売却益	332	1,113
出資金売却益	-	1,102
段階取得に係る差益	9,475	-
その他	549	35
特別利益合計	10,357	2,252
特別損失		
固定資産除却損	531	634
減損損失	137	594
製品保証引当金繰入額	435	1,376
独禁法関連損失	3,822	973
その他	361	191
特別損失合計	5,287	3,771
税金等調整前四半期純利益	63,114	49,133
法人税等	18,627	17,508
四半期純利益	44,486	31,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,184	3,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,302	27,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	44,486	31,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,491	7,866
為替換算調整勘定	15,380	5,401
退職給付に係る調整額	1,370	271
持分法適用会社に対する持分相当額	524	285
その他の包括利益合計	28,766	13,281
四半期包括利益	73,253	18,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,092	15,193
非支配株主に係る四半期包括利益	4,161	3,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.(モロッコ)、(株)ジェイテクトIT開発センター秋田の2社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

山清(佛山)汽車部件有限公司(中国)については、清算手続きの開始により重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。なお、同社は平成31年1月18日をもって清算手続きが完了しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,529百万円	1,586百万円
支払手形	1,124百万円	834百万円
設備関係支払手形	788百万円	175百万円

- 2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
貸倒引当金	346百万円	340百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	43,804百万円	47,637百万円
のれんの償却額	424百万円	496百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,203	21	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	7,203	21	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,546	22	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	7,546	22	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	934,175	114,692	1,048,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,347	7,797	9,144
計	935,523	122,489	1,058,013
セグメント利益	47,492	7,896	55,388

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55,388
セグメント間取引消去	243
四半期連結損益計算書の営業利益	55,631

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 「機械器具部品」のセグメントにおいて、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(平成30年4月7日付でJTEKT INDIA LTD.へ社名変更)は、株式の追加取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は16,833百万円であります。

(2) 「機械器具部品」のセグメントにおいて、第2四半期連結会計期間末まで持分法適用の関連会社であった富士機工(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

当該事象によるのれんの増加額は5,173百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	997,705	127,981	1,125,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,878	7,163	10,041
計	1,000,583	135,144	1,135,727
セグメント利益	37,021	11,346	48,367

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,367
セグメント間取引消去	468
四半期連結損益計算書の営業利益	48,835

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ダイベア㈱

事業の内容：各種軸受及び軸受に関連する製品の製造・販売

(2) 企業結合日

公開買付けによる取得 平成30年12月25日(みなし取得日 平成30年12月31日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は45.5%であり、当社は平成30年12月25日をもって対象者の特別支配株主となりました。なお、平成30年12月26日より会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、平成31年1月30日付で対象者を完全子会社としております。本取引の成立により、収益基盤と事業競争力の強化を実現し、ジェイテクトグループとしての更なる企業価値向上を可能とするものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価	現金	5,670百万円
---------	----	----------

取得原価		5,670百万円
------	--	----------

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	120円42銭	80円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	41,302	27,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	41,302	27,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	342,975	342,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 配当決議

平成30年10月31日開催の取締役会において、第119期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	7,546百万円
1株当たりの額	22円

(2) 重要な訴訟事件等

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等について変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

P w C 京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		透	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	口	真	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。